

市町村税の令和6年度決算状況及び令和7年度課税状況の概要

1 令和6年度の市町村税収入額等の状況

令和6年度の国民健康保険税を除いた市町村税（以下「市町村税」という。）の収入額は888,921百万円（前年度876,574百万円、1.4%増）となった。市町村税収入額の歳入総額に占める割合は27.7%であり、前年度の27.7%と同じである。（表1、図1-1）。

これを、平成27年度を100とした場合の指数で見ると、市町村税121.3（前年度119.6）、地方交付税127.6（前年度118.4）、地方債70.5（前年度72.8）、その他148.8（前年度148.7）となっており、市町村税については前年度を1.7ポイント上回っている（図1-2）。

市町村税の徴収率は、現年度課税分99.4%（前年度99.3%）、滞納繰越分28.7%（前年度27.5%）となっており、総計は98.0%（前年度98.0%）である。（表2、図2）。

また、令和2年国勢調査人口（5,135,214人）で除して得た人口1人当たりの市町村税負担額は、173,103円で前年度の170,699円と比べて2,404円、1.4%の上昇となった（表3、図3）。

税収を得るための経費（県民税徴収取扱費を除く）は13,556百万円を要しており、前年度の13,109百万円と比べ447百万円増加している。税収入額に比した徴収経費率で見ると1.5%となり、前年度と同じである（表4、図4）。

2 市町村税の税目別の状況

令和6年度における税目別構成割合（調定額ベース）は、市町村民税が市町村税全体の44.4%で最も高く、次いで固定資産税41.4%、その他の税目で14.2%（うち、市町村たばこ税4.5%、軽自動車税1.6%）となっている。市町村民税については、前年度の45.2%から0.8ポイント下回っている。平成24年度から13年連続で固定資産税を割合で上回った（表5、図5-1、図5-2）。

(1) 個人の市町村民税

令和7年度の個人の市町村民税の納税義務者数のうち、普通徴収については359,246人（前年度365,972人）、特別徴収については2,216,646人（前年度2,154,814人）となっている。納税義務者の構成比としては、普通徴収13.9%（前年度14.5%）、特別徴収86.1%（前年度85.5%）となっており、平成29年度から給与所得者に係る特別徴収の一斉指定を行ったことにより特別徴収の構成比は上昇し、平成28年度の構成比77.0%から9.1ポイント上昇している（表6-1、図6-1-1）。

税額の特別徴収の構成比についても同様であり、平成28年度の構成比77.4%から3.3ポイント上昇して80.7%となっている（図6-1-2）。

また、特別徴収による1人当たり税額については、令和7年度は129,647円で前年度の116,793円と比べて12,854円、11.0%の増加となった(表6-1、図6-1-3)。

所得者区分別においては、給与所得者の納税義務者が2,064,942人となり、前年度2,029,809人から35,133人の増加、税額については298,357百万円となり、前年度262,566百万円から35,791百万円増加している。所得者区分における給与所得者の税額の構成比については、83.8%となっており、前年度の84.1%と比べて0.3ポイント減少している。1人当たり税額については、給与所得者、営業等所得者、農業所得者、その他所得者等のすべての区分で前年度を上回っている(表6-2-1・表6-2-2、図6-2-1・図6-2-2)。

(2) 法人の市町村民税

令和7年度の市町村民税の納税義務を有する法人数(市町村ごとの延べ法人数)は、均等割181,386法人(前年度178,116法人、1.8%増)、法人税割169,397法人(前年度165,982法人、2.1%増)となっており、共に前年度を上回っている。

令和6年度の法人市町村民税の調定額(現年課税分)は、均等割20,715百万円(前年度19,954百万円、3.8%増)、法人税割55,947百万円(前年度44,895百万円、24.6%増)となっている(表6-4、図6-4-1・図6-4-2)。

(3) 固定資産税

令和6年度の固定資産税の調定額(現年課税分)は、365,250百万円(前年度354,122百万円、3.1%増)であり、令和7年度の課税標準額(法定免税点以上)は、土地9,766,163百万円(前年度9,232,974百万円、5.8%増)、家屋13,108,907百万円(前年度12,686,458百万円、3.3%増)、償却資産4,550,534百万円(前年度4,394,334百万円、3.6%増)となっている。

課税標準額の構成比で見ると、土地35.6%、家屋47.8%、償却資産16.6%となっている(表7、図7)。

次頁からの表の値については、端数処理により合計が一致しない場合がある。

1 市町村税等収入額の状況 (表1)

(単位：百万円)

	市町村税	交付税	地方債	その他	合計
平成27年度	733,033	343,432	298,651	1,122,599	2,497,715
平成28年度	742,123	330,933	240,966	1,153,006	2,467,029
平成29年度	754,238	352,530	256,317	1,214,223	2,577,308
平成30年度	811,443	343,384	252,614	1,177,270	2,584,711
令和1年度	833,059	346,322	246,050	1,213,986	2,639,417
令和2年度	826,354	344,153	261,430	2,067,172	3,499,110
令和3年度	828,111	404,392	249,133	1,765,284	3,246,919
令和4年度	858,618	390,549	204,306	1,696,888	3,150,361
令和5年度	876,574	406,594	217,296	1,669,625	3,170,090
令和6年度	888,921	438,191	210,622	1,670,762	3,208,496

図1-1 市町村歳入額の推移
(グラフ内の数値は構成比)

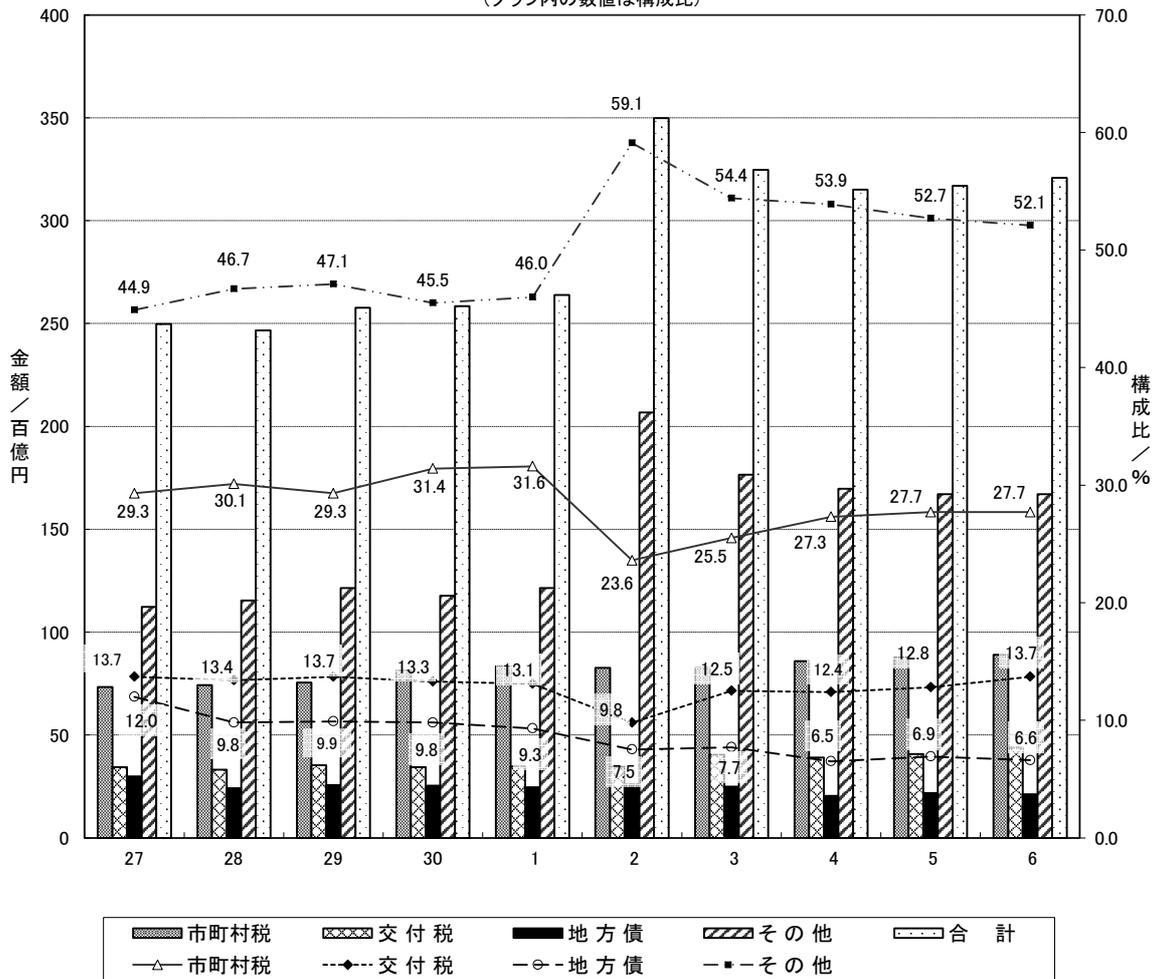
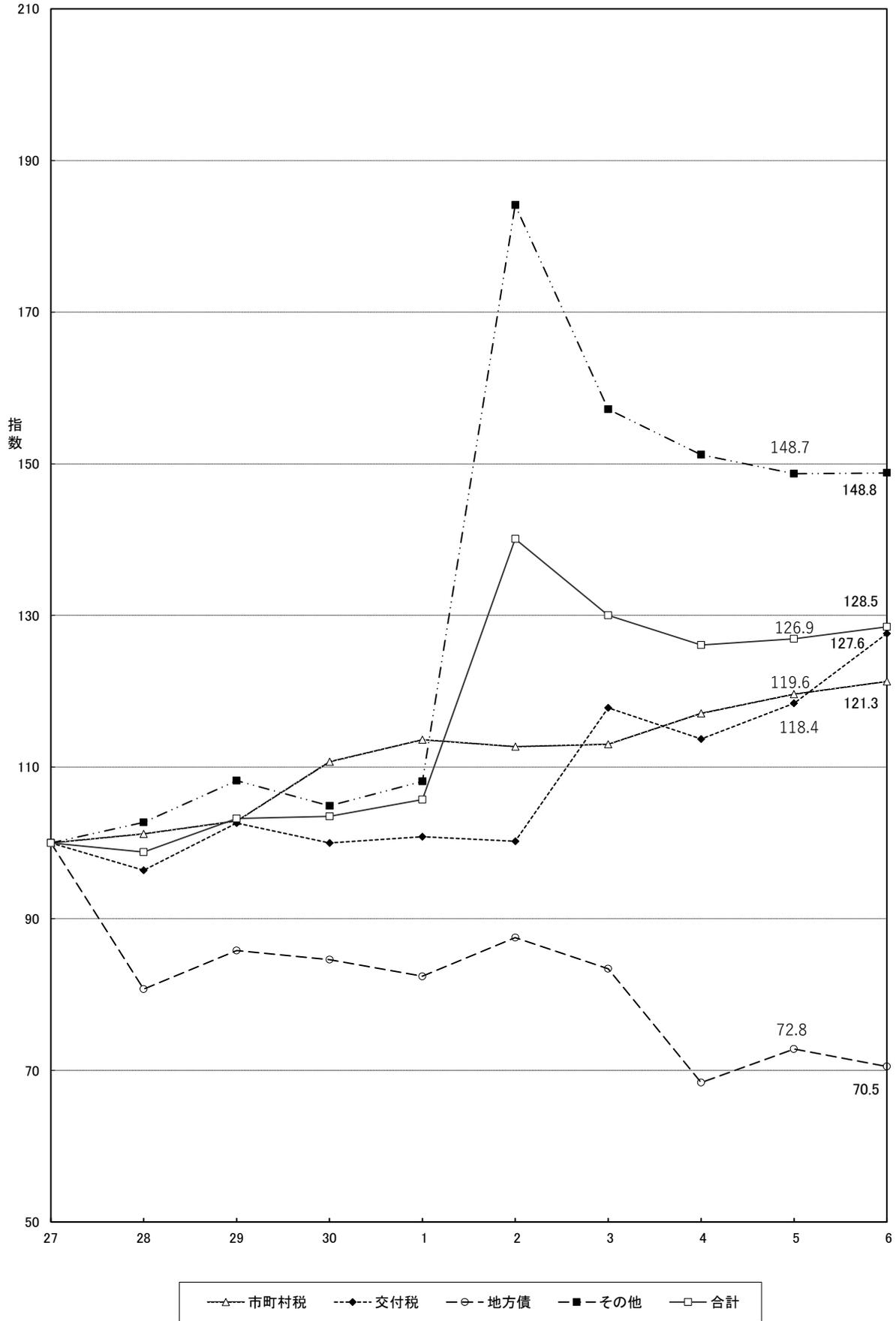


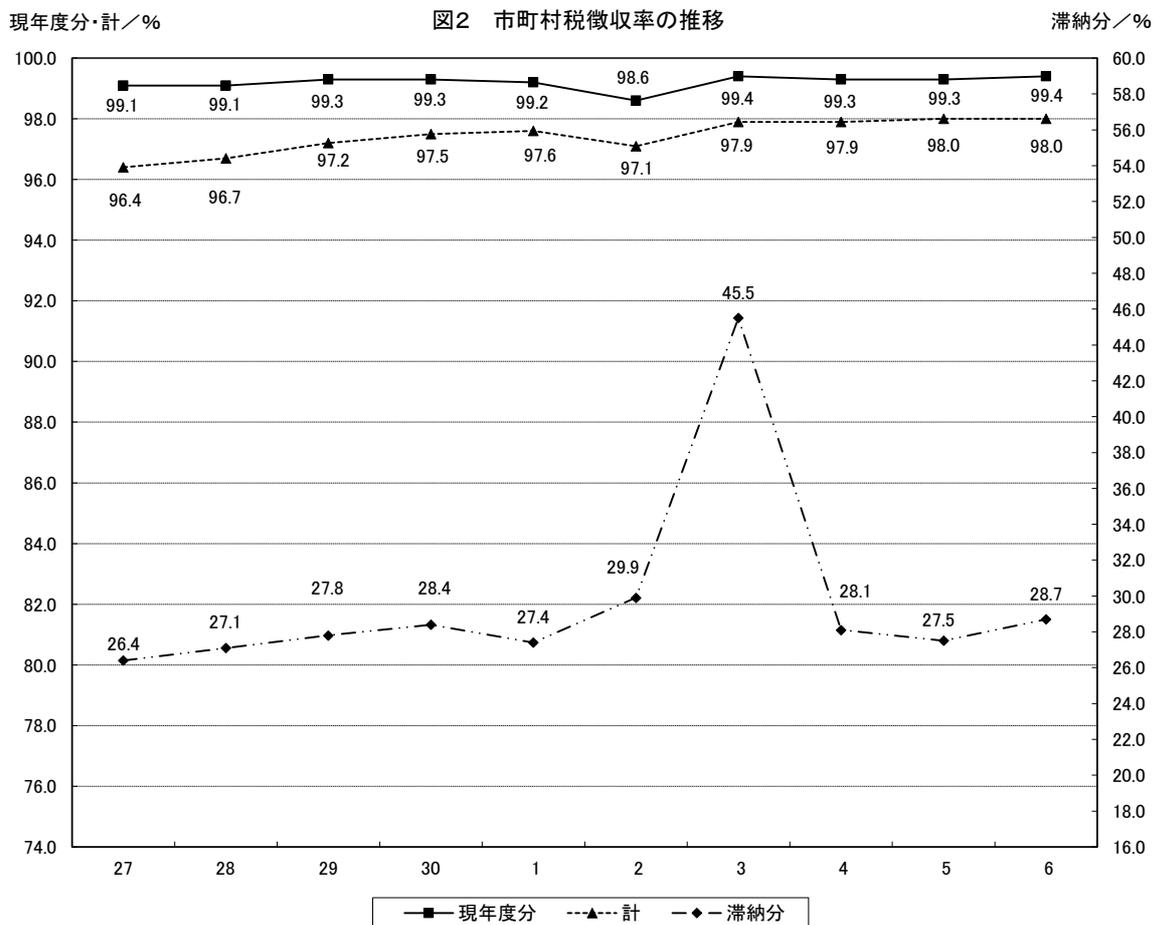
図1-2 市町村税等の伸び
(平成27年度を100とした場合)



2 市町村税の徴収状況 (表2)

(単位：百万円, %)

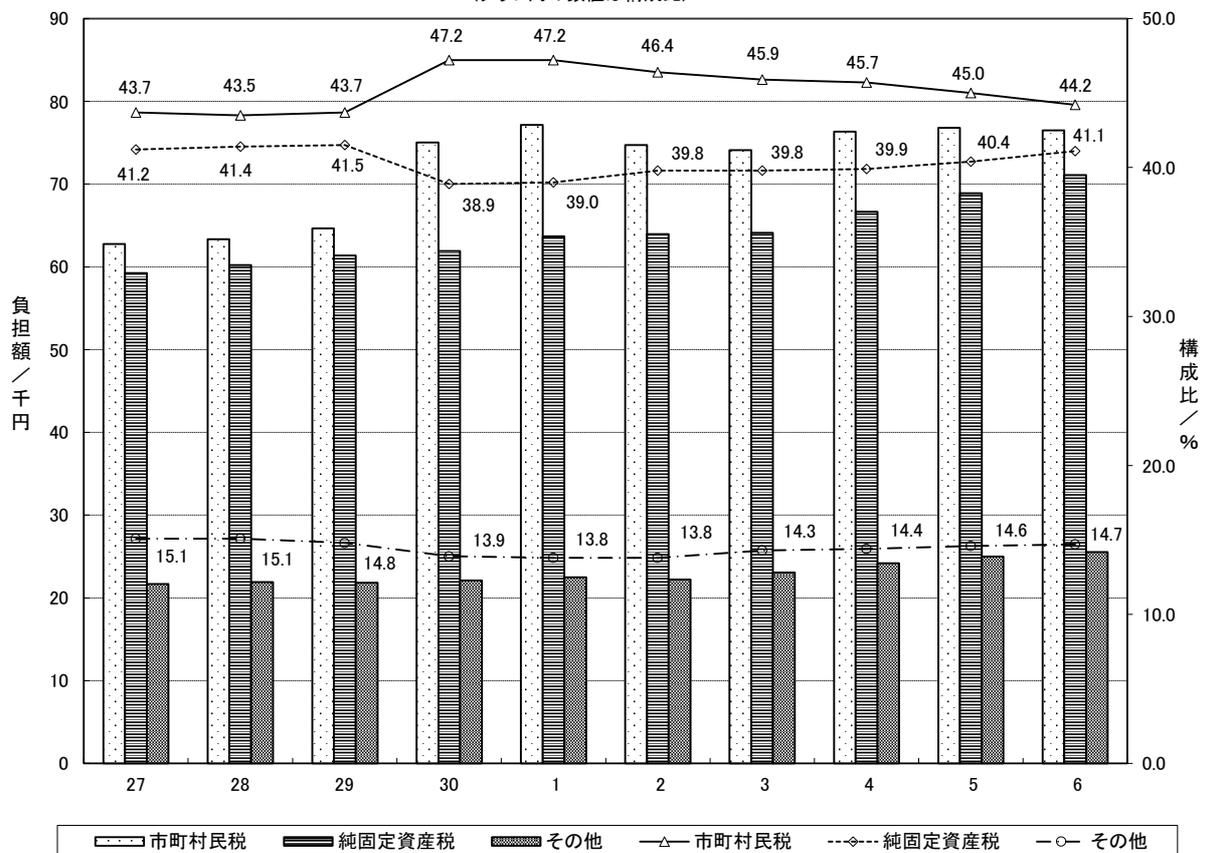
	調定済額			収入済額			徴収率		
	現年度 課税分	滞納繰 越分	計	現年度 課税分	滞納繰 越分	計	現年度 課税分	滞納繰 越分	計
平成27年度	732,377	28,367	760,744	725,538	7,495	733,033	99.1	26.4	96.4
平成28年度	741,706	25,398	767,104	735,230	6,894	742,123	99.1	27.1	96.7
平成29年度	753,571	22,704	776,275	747,932	6,305	754,238	99.3	27.8	97.2
平成30年度	811,556	20,435	831,991	805,637	5,806	811,443	99.3	28.4	97.5
令和1年度	834,085	19,135	853,220	827,809	5,250	833,059	99.2	27.4	97.6
令和2年度	832,310	18,915	851,225	820,692	5,662	826,354	98.6	29.9	97.1
令和3年度	822,424	23,753	846,176	817,301	10,810	828,111	99.4	45.5	97.9
令和4年度	859,682	17,018	876,700	853,840	4,778	858,618	99.3	28.1	97.9
令和5年度	877,770	17,054	894,825	871,879	4,695	876,574	99.3	27.5	98.0
令和6年度	889,615	17,270	906,885	883,963	4,958	888,921	99.4	28.7	98.0



3 人口1人当たりの市町村税負担の状況 (表3)

市町村税収入済額(百万円)		1人当たり市町村税額(円)			国調人口(人)
			うち市町村民税	うち純固定資産税	
平成27年度	733,033	143,688	62,772	59,249	5,101,556
平成28年度	742,123	145,470	63,329	60,223	
平成29年度	754,238	147,845	64,658	61,363	
平成30年度	811,443	159,058	75,036	61,915	
令和1年度	833,059	163,295	77,132	63,677	
令和2年度	826,354	160,919	74,719	63,966	
令和3年度	828,111	161,261	74,082	64,112	
令和4年度	858,618	167,202	76,342	66,663	
令和5年度	876,574	170,699	76,800	68,898	
令和6年度	888,921	173,103	76,479	71,079	

図3 1人当たりの市町村税額負担額の推移
(グラフ内の数値は構成比)

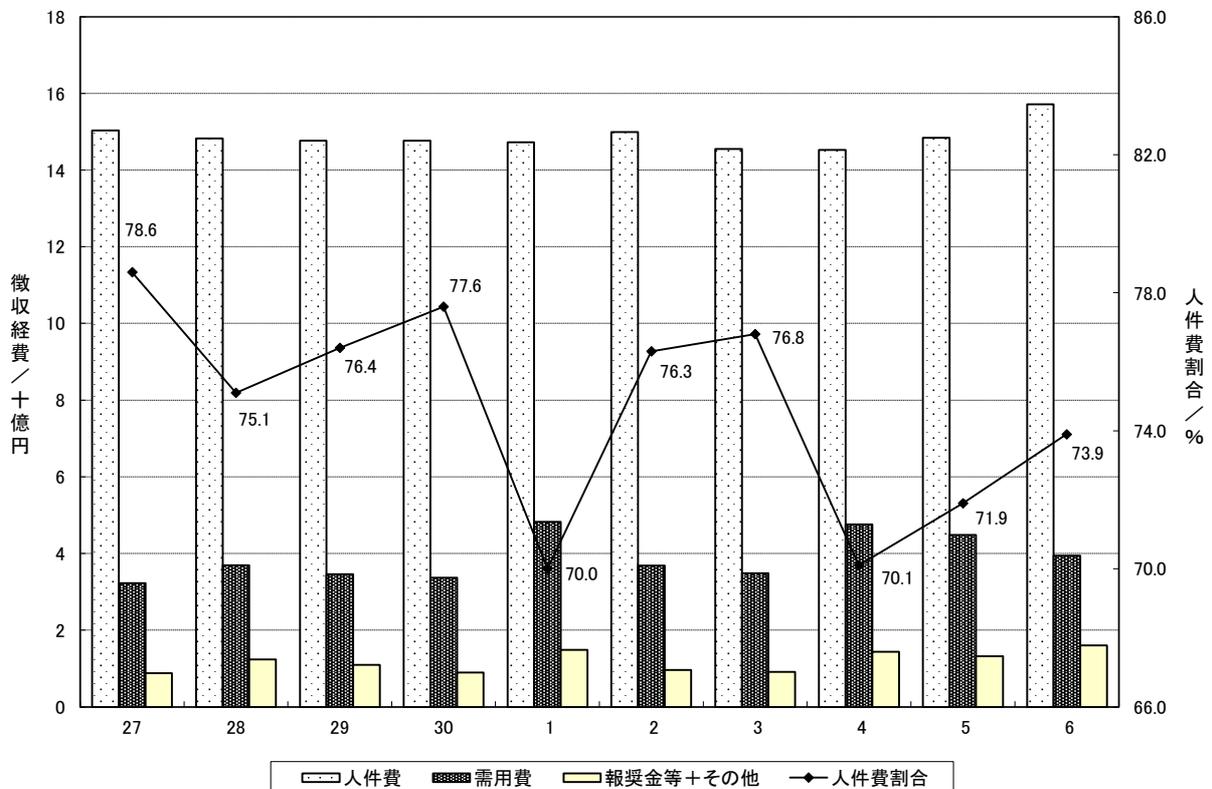


4 市町村税の徴収経費の状況 (表4)

(単位：百万円，%)

	人件費	物件費	報奨金等 計	その他	合計 (A)	県民税徴収取扱費 (B)	(A-B) (C)	市町村税収入済額 (D)	徴収経费率 (C/D)
平成27年度	15,031	3,228	25	849	19,132	6,810	12,322	733,033	1.7
平成28年度	14,827	3,690	24	1,208	19,750	6,908	12,842	742,123	1.7
平成29年度	14,769	3,457	21	1,075	19,323	7,050	12,273	754,238	1.6
平成30年度	14,770	3,369	14	877	19,031	7,234	11,797	811,443	1.5
令和1年度	14,723	4,827	14	1,468	21,032	7,335	13,697	833,059	1.6
令和2年度	14,995	3,686	12	947	19,641	7,425	12,216	826,354	1.5
令和3年度	14,551	3,479	45	867	18,942	7,483	11,459	828,111	1.4
令和4年度	14,528	4,760	67	1,368	20,722	7,511	13,212	858,618	1.5
令和5年度	14,841	4,484	112	1,208	20,645	7,536	13,109	876,574	1.5
令和6年度	15,716	3,942	135	1,469	21,262	7,705	13,556	888,921	1.5

図4 徴収経費の推移と人件費等の割合
(グラフ内の数値は人件費割合)



5 税目別調定済額の状況 (表5)

(単位：百万円)

	市町村民税	固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	その他	合計
平成27年度	332,539	320,115	9,127	39,751	59,211	760,743
平成28年度	334,167	323,626	10,669	38,985	59,656	767,104
平成29年度	339,501	327,916	11,137	37,457	60,263	776,275
平成30年度	392,263	329,535	11,532	37,386	61,275	831,991
令和1年度	403,104	337,921	11,952	37,559	62,684	853,220
令和2年度	393,760	344,790	12,489	35,613	64,573	851,225
令和3年度	389,338	340,793	12,827	38,043	65,175	846,176
令和4年度	401,420	353,316	13,402	40,480	68,082	876,700
令和5年度	404,197	364,536	13,732	41,050	71,310	894,825
令和6年度	402,473	375,782	14,290	40,482	73,858	906,885

図5-1 調定済額の推移と主要税目の割合
(グラフ内の数値は主要税目の割合)

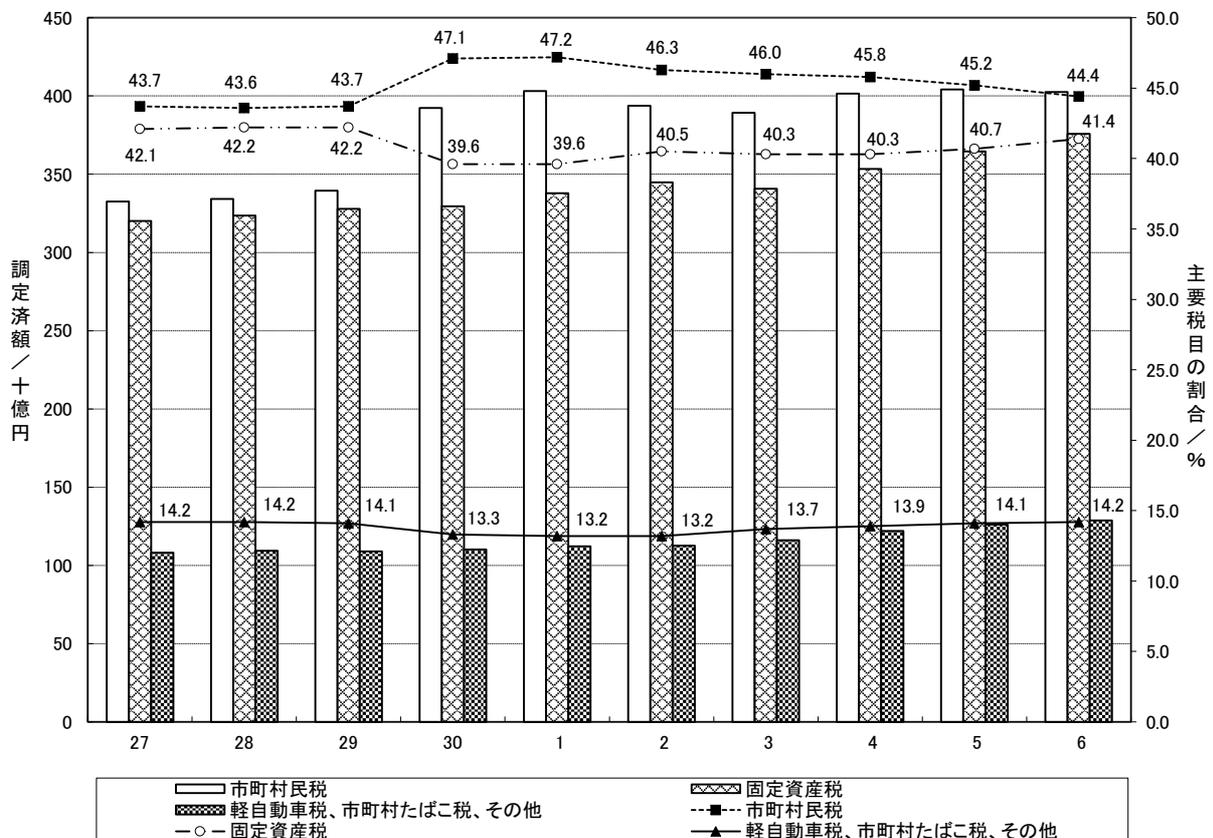
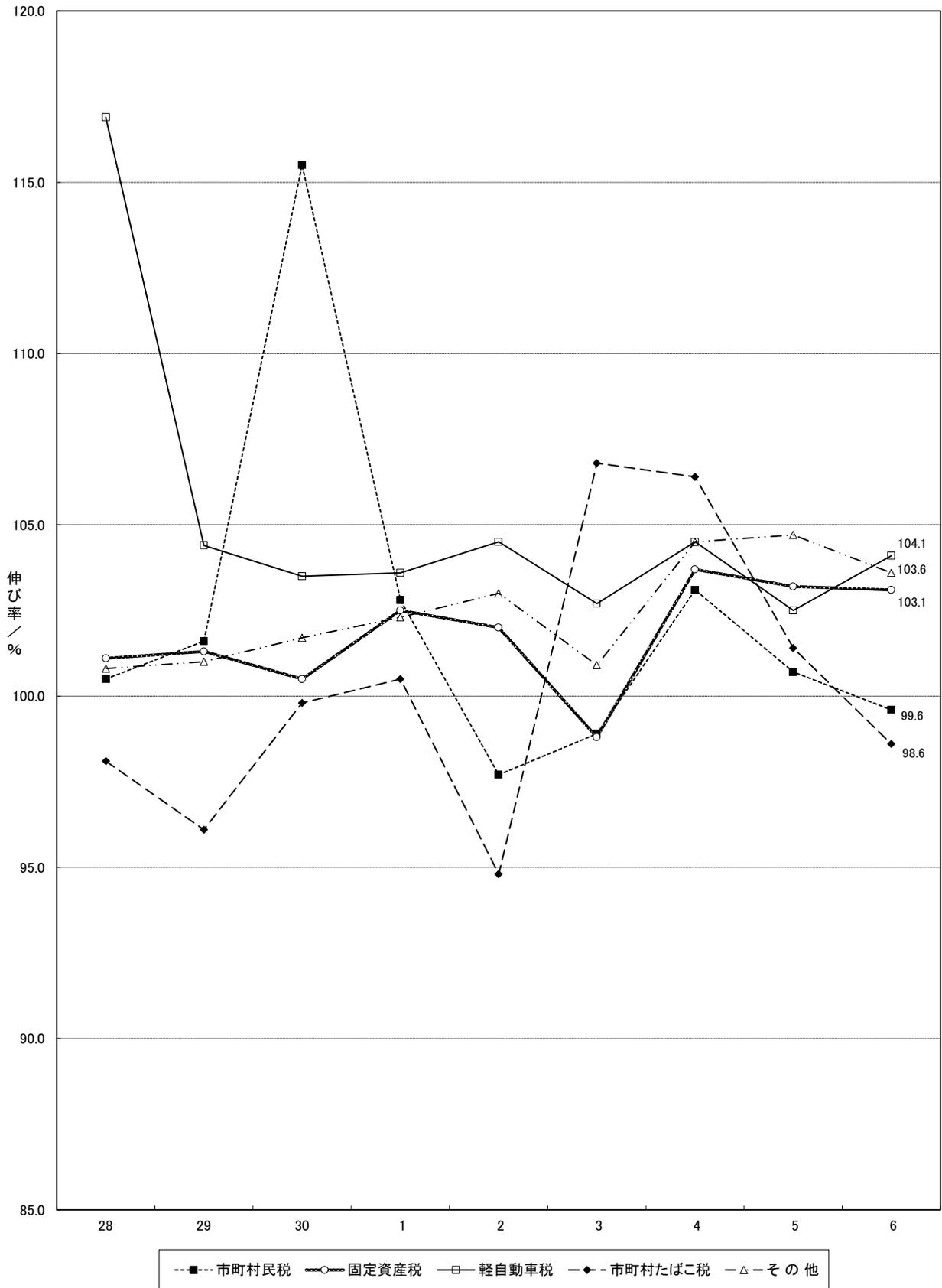


図5-2 税目別調定済額の対前年度伸び率



6 市町村民税の概要

(1) 個人の市町村民税・普通徴収と特別徴収の状況 (表 6-1)

(単位：人、百万円)

	納税義務者数			税 額		
	普通徴収	特別徴収	計	普通徴収	特別徴収	計
平成28年度	528,643	1,770,869	2,299,512	55,761	190,653	246,414
平成29年度	406,451	1,931,077	2,337,528	47,734	203,387	251,121
平成30年度	390,170	1,986,529	2,376,699	57,456	246,459	303,915
令和 1年度	380,874	2,032,137	2,413,011	58,533	251,725	310,258
令和 2年度	379,582	2,059,660	2,439,242	57,944	256,491	314,435
令和 3年度	357,176	2,087,317	2,444,493	55,952	253,171	309,123
令和 4年度	364,528	2,102,450	2,466,978	63,456	257,675	321,131
令和 5年度	359,680	2,120,457	2,480,137	61,806	264,348	326,154
令和 6年度	365,972	2,154,814	2,520,786	60,593	251,668	312,261
令和 7年度	359,246	2,216,646	2,575,892	68,657	287,382	356,039

図6-1-1 納税義務者数の推移
(グラフ内の数値は構成比)

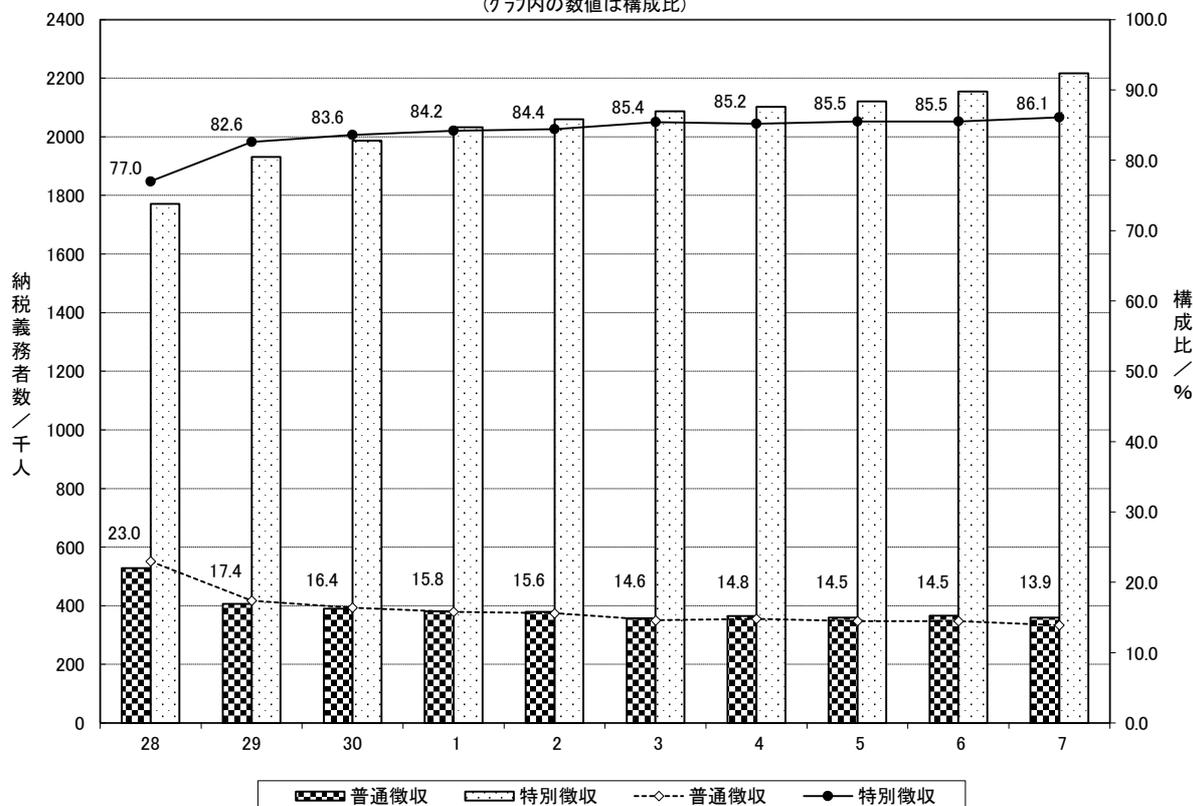


図6-1-2 普通徴収と特別徴収の税額の推移
(グラフ内の数値は構成比)

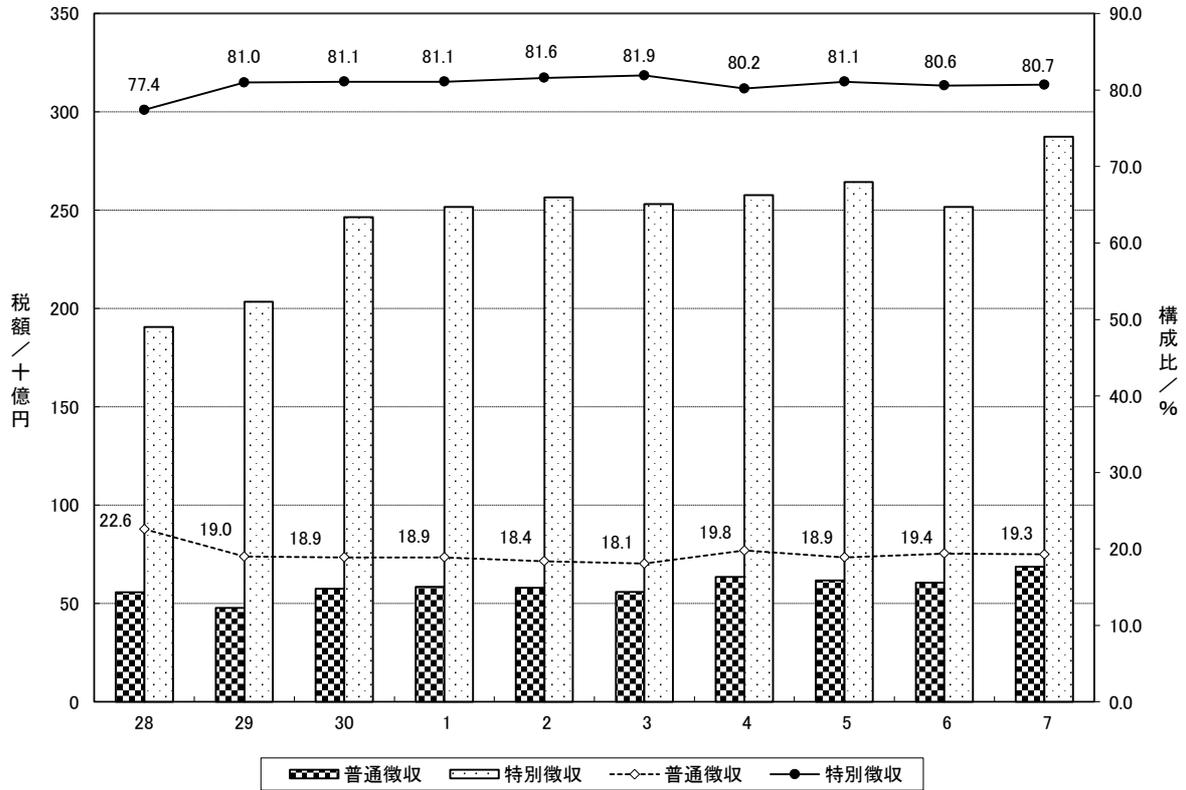
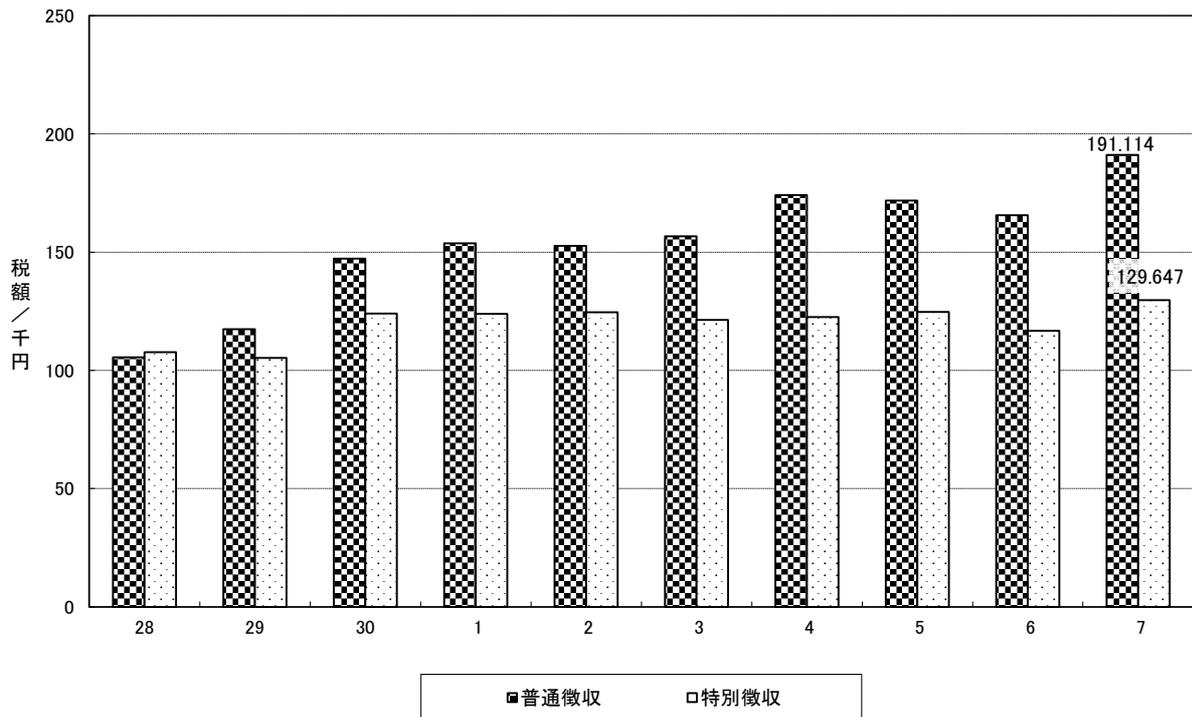


図6-1-3 納税義務者1人当たり税額の推移



(2) 個人の市町村民税・所得者区分別納税義務者数等の状況

ア 納税義務者数 (表6-2-1)

(単位：人)

	給与 所得者	営業等 所得者	農業 所得者	その他の 所得者等	計
平成28年度	1,820,054	101,698	8,695	366,084	2,296,531
平成29年度	1,855,853	103,125	8,638	366,819	2,334,435
平成30年度	1,893,482	103,524	8,320	368,297	2,373,623
令和 1年度	1,928,342	103,650	8,066	369,832	2,409,890
令和 2年度	1,956,176	105,831	7,715	366,674	2,436,396
令和 3年度	1,958,675	108,911	7,142	367,013	2,441,741
令和 4年度	1,976,859	110,869	7,251	368,561	2,463,540
令和 5年度	2,000,239	102,390	6,980	367,887	2,477,496
令和 6年度	2,029,809	104,837	6,736	376,606	2,517,988
令和 7年度	2,064,942	107,059	7,415	393,594	2,573,010

イ 税額 (表 6-2-2)

(単位：百万円)

	給与 所得者	営業等 所得者	農業 所得者	その他の 所得者等	計
平成28年度	206,977	12,023	853	26,551	246,404
平成29年度	211,416	12,302	813	26,579	251,110
平成30年度	255,294	14,584	769	33,257	303,904
令和 1年度	261,228	14,527	749	33,743	310,247
令和 2年度	266,417	15,204	737	32,068	314,425
令和 3年度	261,827	15,653	701	30,932	309,113
令和 4年度	267,288	19,684	809	33,337	321,118
令和 5年度	275,048	16,174	750	34,174	326,145
令和 6年度	262,566	16,167	676	32,842	312,253
令和 7年度	298,357	17,667	940	39,066	356,031

図6-2-1 所得者区別税額の推移
(グラフ内の数値は給与所得者の税額の構成比)

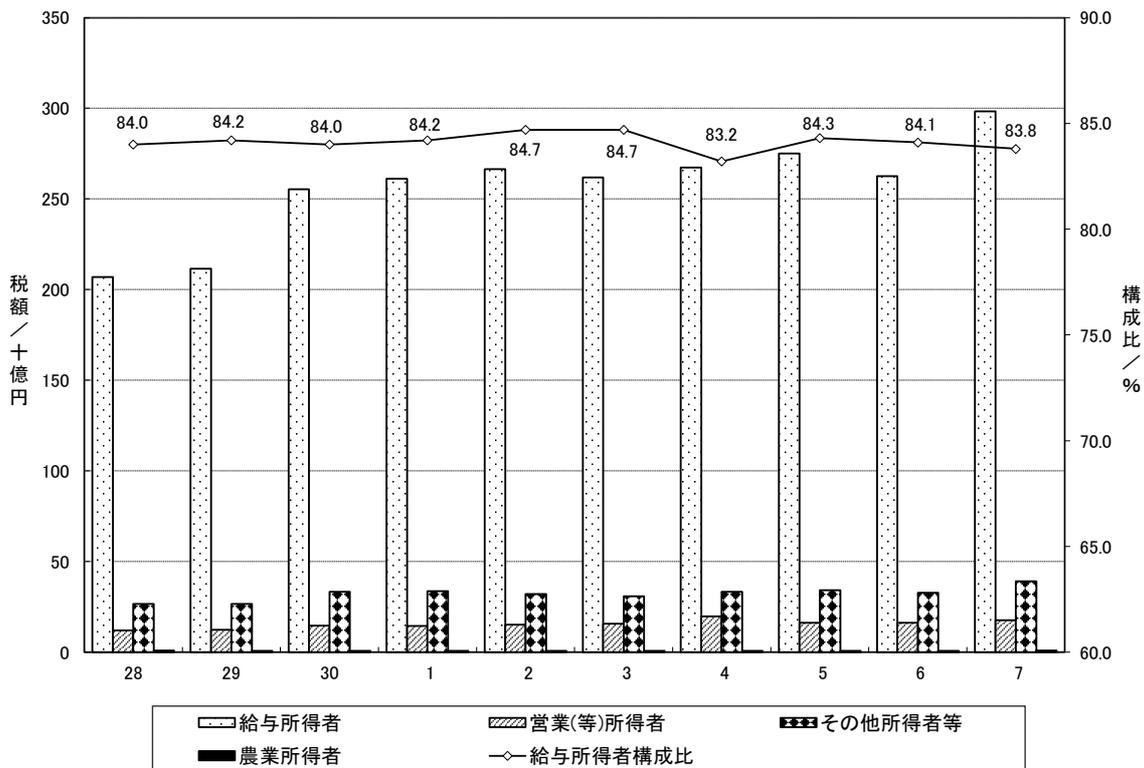
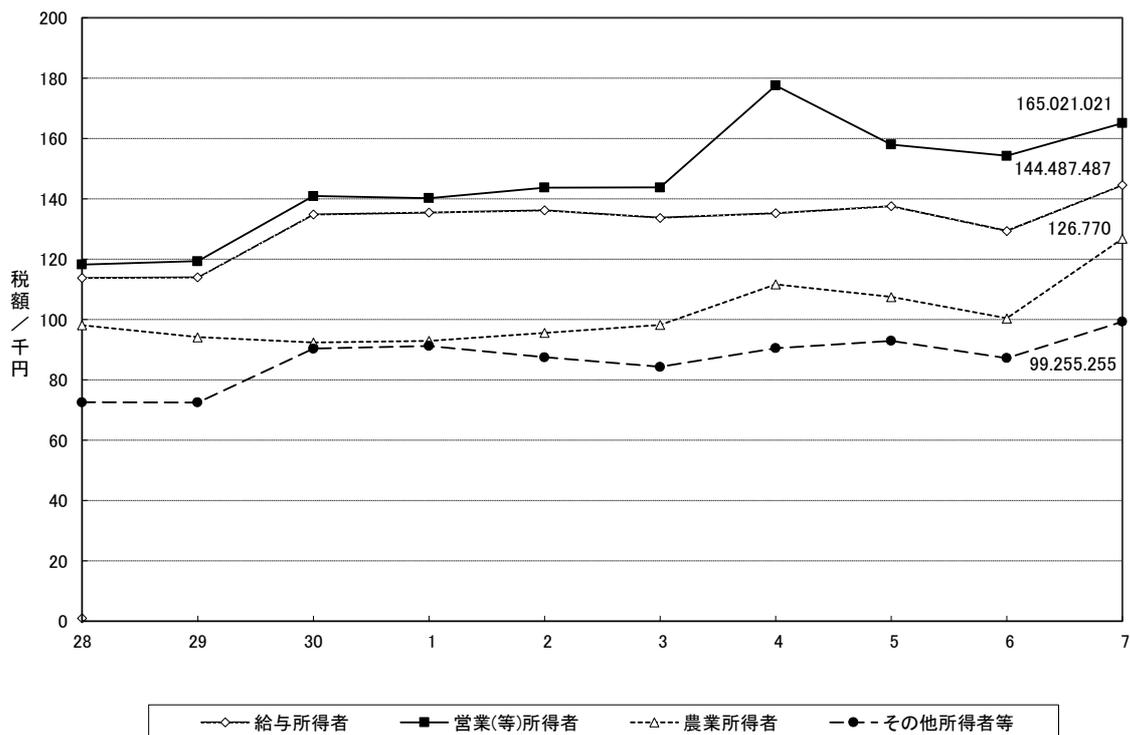


図6-2-2 所得区別1人当たり税額の推移

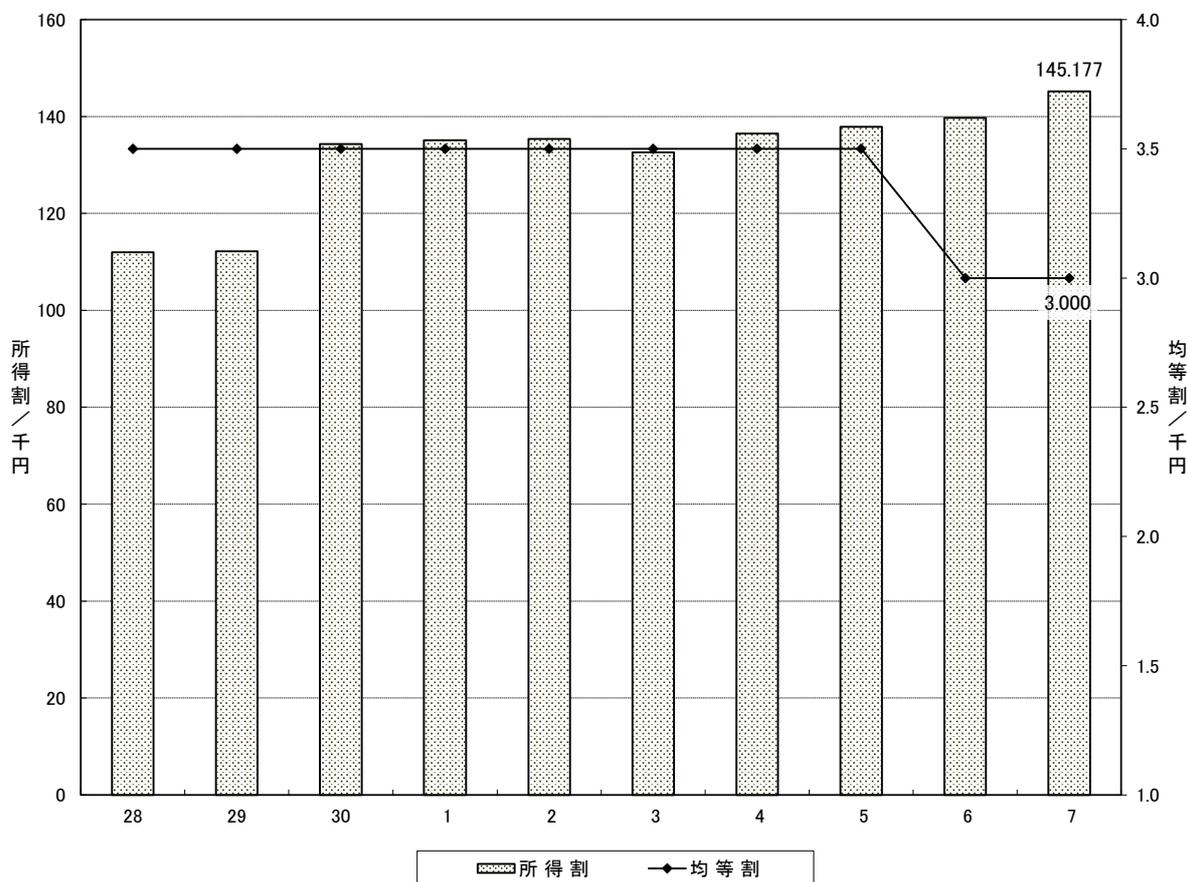


(3) 個人の市町村民税・均等割と所得割の状況 (表 6-3)

(単位：人，百万円)

	納 税 義 務 者 数				税 額		
	均等割を 納める者	所得割を 納める者	計(実数)	うち両方と も納める者	均 等 割	所 得 割	計
平成28年度	2,299,512	2,128,688	2,299,512	2,128,688	8,049	238,365	246,414
平成29年度	2,337,528	2,165,806	2,337,528	2,165,806	8,181	242,939	251,121
平成30年度	2,376,699	2,200,828	2,376,699	2,200,828	8,318	295,596	303,915
令和 1年度	2,413,011	2,233,506	2,413,011	2,233,506	8,446	301,812	310,258
令和 2年度	2,439,242	2,259,127	2,439,242	2,259,127	8,537	305,898	314,435
令和 3年度	2,444,493	2,266,365	2,444,493	2,266,365	8,556	300,567	309,123
令和 4年度	2,466,978	2,289,800	2,466,978	2,289,800	8,634	312,496	321,130
令和 5年度	2,480,137	2,302,820	2,480,137	2,302,820	8,680	317,474	326,154
令和 6年度	2,520,786	2,180,488	2,520,786	2,180,488	7,562	304,699	312,261
令和 7年度	2,575,892	2,399,230	2,575,892	2,399,230	7,728	348,312	356,039

図6-3 均等割・所得割の1人当たり税額



(4) 法人の市町村民税の状況 (表 6-4)

(単位：人、百万円)

	納税義務者数		税 額 (現年度分)		
	均等割を 納める者	法人税割を 納める者	均 等 割	法人税割	計
平成28年度	144,609	137,223	18,424	54,643	73,067
平成29年度	151,468	140,769	18,938	57,289	76,227
平成30年度	154,913	143,801	19,153	62,549	81,702
令和 1年度	158,178	146,866	19,510	60,727	80,237
令和 2年度	161,370	149,878	19,335	47,005	66,340
令和 3年度	165,089	152,873	19,480	45,897	65,377
令和 4年度	169,229	157,134	20,211	47,587	67,798
令和 5年度	174,192	161,847	19,954	44,895	64,849
令和 6年度	178,116	165,982	20,715	55,947	76,662
令和 7年度	181,386	169,397	—	—	—

図6-4-1 均等割・法人税割の納税義務者数

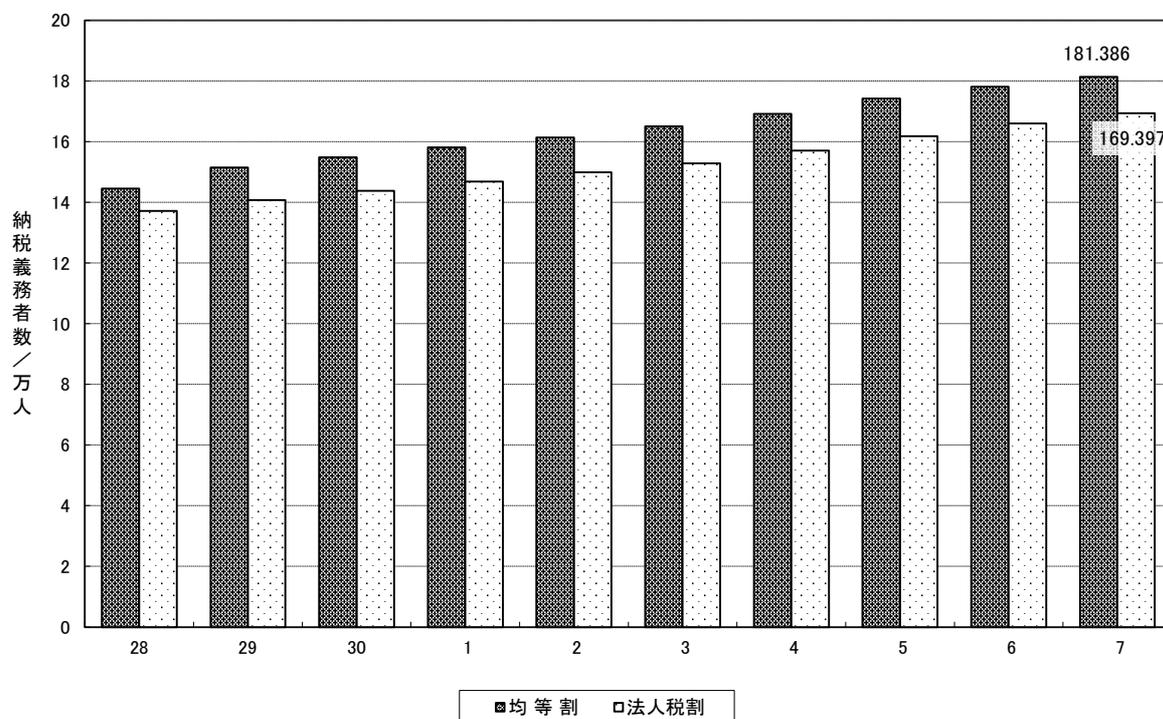


図6-4-2 均等割・法人税割の税額

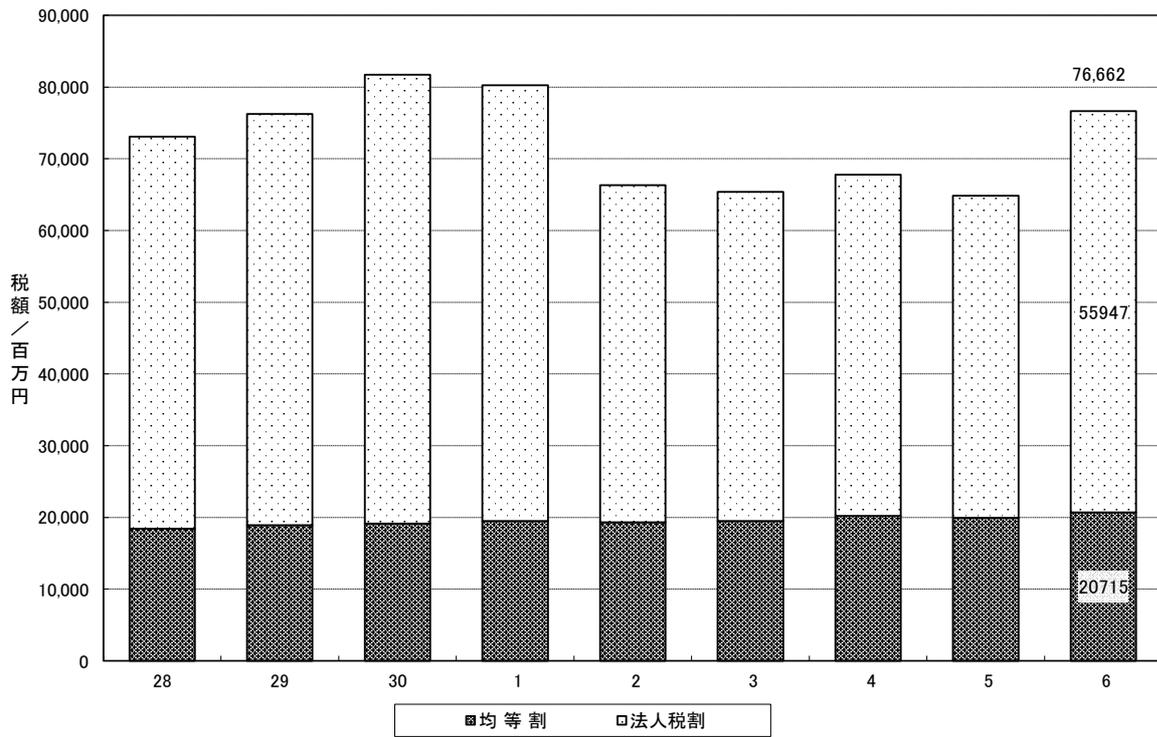
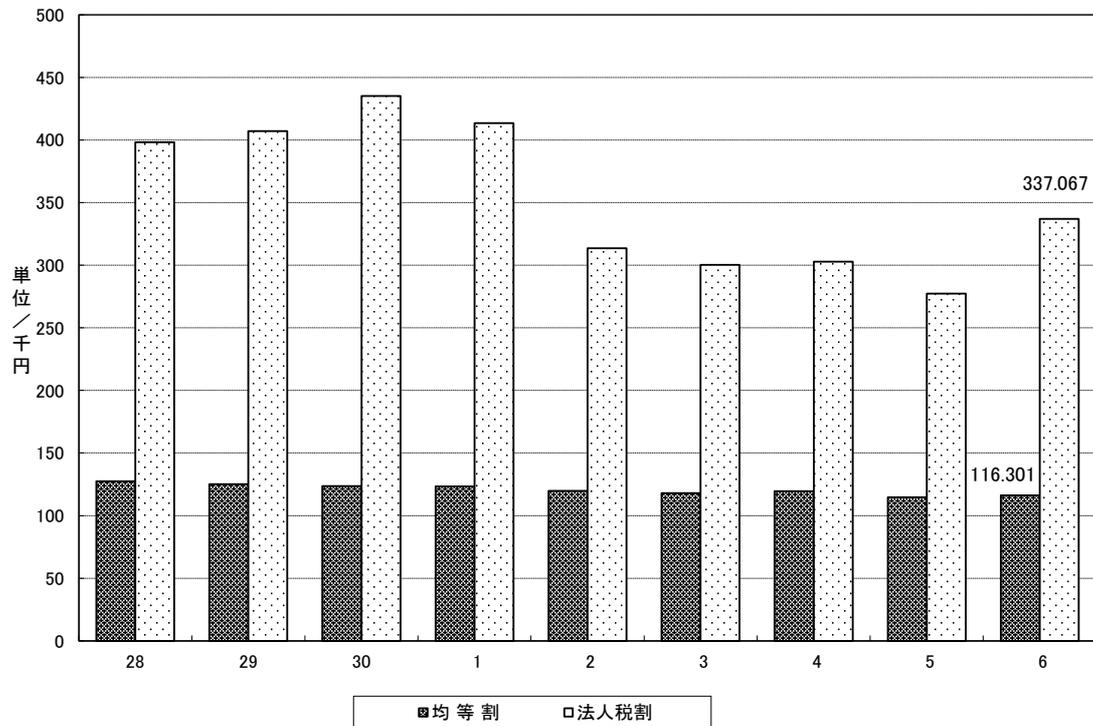


図6-4-3 均等割・法人税割の1法人当たり税額



7 固定資産税の状況 (表7)

(単位：百万円)

	課税標準額 (法定免税点以上)				税額 (現年度分)
	土地	家屋	償却資産	計	
平成28年度	7,600,881	10,923,142	3,672,607	22,196,630	306,811
平成29年度	7,616,653	11,220,558	3,787,240	22,624,451	312,803
平成30年度	7,790,399	11,192,273	3,853,766	22,836,438	315,483
令和1年度	7,944,152	11,526,326	4,040,029	23,510,507	325,084
令和2年度	8,035,020	11,901,084	4,157,272	24,093,376	332,618
令和3年度	8,017,036	11,617,029	4,003,105	23,637,170	324,945
令和4年度	8,284,259	12,194,765	4,308,043	24,787,067	342,377
令和5年度	8,662,077	12,566,330	4,302,046	25,530,453	354,122
令和6年度	9,232,974	12,686,458	4,394,334	26,313,766	365,250
令和7年度	9,766,163	13,108,907	4,550,534	27,425,604	—

課税標準額／兆円

図7 固定資産税の課税標準額の推移
(グラフ内の数値は構成比)

構成比／%

